

# 令和元年度事業報告書

学校法人 日本社会事業大学

## 目 次

## 第1 組織横断的取り組み

1	入学者確保への取り組み	1
2	就職・国家試験対策など学生支援への取り組み	1
3	社会貢献等への取り組み	2

## 第2 各組織の主要な取り組み

1	社会福祉学部	2
2	両大学院	3
3	通信教育科	3
4	社会事業研究所	4
5	図書館及び子ども学園	4
6	法人本部	5
1)	法人運営	5
2)	財政運営、施設整備等	5

(参 考)

1	法人の概要	7
2	建学の精神	7
3	学校法人の沿革	7
4	設置する学校等の所在地	9
5	学生の修業年限・規模等	10
6	授与する学位	10
7	教育組織図	11
8	理事及び監事（令和元年6月1日現在）	11
9	評議員（令和元年6月1日現在）	12
10	教職員数（令和元年5月1日現在）	12
11	入学定員・収容定員数、現員数等	13
1)	通学制 学生数	13
2)	令和元年度学位授与件数・卒業・修了者数	14

3 ) 令和元年度社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士国家試験 合格率の状況	1 4
4 ) 令和元年度卒業生の進路先状況	1 5
1 2 主要事業実施状況（法人）	1 9
1 3 社会福祉学部における学事の実施状況	2 0
1 4 専門職大学院における学事の実施状況	2 1
1 5 研究大学院における学事の実施状況	2 2
1 6 令和2年度入学試験の実施結果	2 3
1 7 志願者数の推移	2 5
1 8 令和2年度通信教育科入試状況	2 6
1 9 研究事業一覧（令和元年度）	2 7
2 0 子ども学園主要事業の運営状況	3 0
2 1 令和元年度における学生校納金（入学金・授業料等）	3 2
1 ) 通学制 学生校納金	3 2
2 ) 通信制 学生校納金	3 3
3 ) 資格課程等履修費（社会福祉学部）	3 4
2 2 日本メイスン財団助成金による購入図書	3 5
2 3 認可・届出事項等一覧	3 6
2 4 財務状況（令和元年度）	3 8

# 第1 組織横断的取り組み

## 1 入学者確保への取り組み

- 社会福祉学部については、SNS等を活用した情報発信、オープンキャンパス（前年度を若干上回る参加者）、学長・学部長による高校訪問など広報活動の強化に努めたが、志願者数は前年度に比べ1割強減少した。入学者は前年度より12人少ない195人となった。また、3年次編入学についても、入学者17人（定員20人）という厳しい結果となった。
- 専門職大学院については、地方自治体向け入学案内パンフレットの作成（464団体に送付）、「福祉実践フォーラム」の開催など入学者確保対策の強化に努めたが、依然として大幅な定員割れ（入学者数35人、定員60人）の状況が続いている。また、研究大学院の入学者については、博士後期課程は前年度を上回った（1人→3人）ものの、博士前期課程は前年度を下回り（5人→4人）、両課程とも定員割れの厳しい結果となった。
- 通信教育科については、出願者増に向け全課程の第3期募集をインターネット出願のみに変更し、募集期間を最大限延長する新たな試みを実施したが、社会福祉士一般養成課程（前年度173人→178人）及び社会福祉士短期養成課程（前年度45人→52人）は微増したものの、精神保健福祉士短期養成課程（前年度158人→121人）、社会福祉主事養成課程（前年度419人→299人）については入学者が大きく減少し、厳しい結果となった。

## 2 就職・国家試験対策など学生支援への取り組み

- 就職支援として、各種就職ガイダンス、法人合同説明会等を実施した結果、令和2年3月末で95.9%の就職内定率（内定者のうち約9割が福祉関連分野へ就職）を確保した。また、公務員試験合格者は、WEB模擬試験・模擬面接などの事業を実施した結果、50人が内定し前年度に比し4人の増加となった。
- 国家試験対策として、各種対策講座等を実施した結果、学部新卒者の社会福祉士国家試験合格率は64.2%、精神保健福祉士国家試験合格率は88.9%、介護福祉士国家試験は100%と引き続き高水準の合格率を確保した。
- 9月に文部科学省より、高等教育就学支援新制度の対象校として認定を受けるとともに、学内奨学金制度の見直しを行った。また、松窓寮の一部（7

部屋) へ冷房設備を先行導入し、環境改善を推進した。

### 3 社会貢献等への取り組み

- 学長室に設置した災害ソーシャルワークセンターにおいて、福島県からの委託による「避難者のための地域コミュニティ再整備支援事業」を継続して実施した。なお、令和2年1月に福祉系大学経営者協議会において、取り組みの一部を紹介した。
- 厚生労働省の経営委託費において予算要求していた「地方自治体職員向け社会福祉研修事業」が新たに認められたため、学長室に「社会福祉研修センター（仮称）」を設置し、令和2年度より事業を実施することとした。
- リカレント教育推進のため、ICT を活用する教育方式の導入に向け、学長室に「未来ビジョン推進センター（仮称）」を設置し、令和2年度より情報通信にかかわる設備の整備計画から着手することとした。

## 第2 各組織の主要な取り組み

### 1 社会福祉学部

- SNS等を活用した情報発信、オープンキャンパス（前年度を若干上回る参加者）、学長・学部長による高校訪問など広報活動の強化に努めたが、志願者数は前年度に比べ1割強減少した。入学者は前年度より12人少ない195人となった。また、3年次編入学についても、入学者17人（定員20人）という厳しい結果となった。（再掲）
- 令和元年度においては、福祉計画学科64人（内1人は9月修了）、福祉援助学科140人（内4人は9月修了）、計204人に学士（社会福祉学）を授与した。
- 厚生労働省による「社会福祉士養成課程における教育内容等の見直し」の方針を受け、令和3年度からの社会福祉士養成カリキュラムの見直しを検討した。併せて、資格課程の見直しの検討も行った。
- 令和3年1月から実施される大学入学共通テストに向けた対応方針をまとめ、令和元年6月に入試区分の変更をホームページで公表した。

## 2 両大学院

- 専門職大学院については、地方自治体向け入学案内パンフレットの作成（464団体に送付）、「福祉実践フォーラム」の開催など入学者確保対策の強化に努めたが、依然として大幅な定員割れ（入学者数35人、定員60人）の状況が続いている。また、研究大学院の入学者については、博士後期課程は前年度を上回った（1人→3人）ものの、博士前期課程は前年度を下回り（5人→4人）、両課程とも定員割れの厳しい結果となった。  
（再掲）
- 専門職大学院については、47人（内2人は9月修了）に福祉マネジメント修士（専門職）の学位を授与した。また、「产学連携」強化等を図るため専門職大学院教育課程連携協議会を平成31年4月に設置し、専門職大学院の将来像について検討を開始した。
- 研究大学院については、前期課程で8人に修士（社会福祉学）、後期課程で4人（内1人は9月修了、1人は満期退学者）に博士（社会福祉学）の学位を授与した。また、教育指導体制の強化を図るため、新たに担当する研究指導教員の業績審査を行った。
- 研究大学院における修士論文の質的向上を図るため、修士論文計画発表会及び中間報告会を行った。また、博士号授与過程の透明化を推進するため、博士論文学外審査委員の手続き方法を大幅に修正した。

## 3 通信教育科

- 出願者増に向け、全課程の第3期募集をインターネット出願のみに変更し、募集期間を最大限延長する新たな試みを実施したが、社会福祉士一般養成課程（前年度173人→178人）及び社会福祉士短期養成課程（前年度45人→52人）は微増したものの、精神保健福祉士短期養成課程（前年度158人→121人）、社会福祉主事養成課程（前年度419人→299人）については入学者が大きく減少し、厳しい結果となった。（再掲）
- 社会福祉士一般養成課程については、履修期間を短縮して専門実践教育訓練給付制度の指定講座となった初年度であったが、円滑な業務運営を進めることができた。

- 社会福祉士国家試験については、合格率の向上に向け、対策講座や模擬テストの回数増を行った結果、短期養成課程では 46.3%、一般養成課程では 57.1%、精神保健福祉士国家試験（短期養成課程）では 97.3% の合格率となり、いずれも全国平均を大きく上回った。

#### 4 社会事業研究所

- 共同研究事業 6 課題を実施したほか、国内外との研究交流活動、研究成果の活用を推進した。また文部科学省科学研究費補助金（15 課題）、日本財団の助成による聴覚障害者関係プロジェクトなど外部資金による研究活動等を推進した。
- サバティカル制度について、対象者の早期・計画的な選考などに向け検討し、「日本社会事業大学教育職員のサバティカル研修に関する規程」における補則事項の取扱（たたき台）を作成した。
- 国際交流関連の事業としては、9月にアイルランドへのスタディツアーや実施し、12月に報告書を作成した。
- 国内災害関連の事業として、8月に宮城県石巻市・気仙沼市を、9月に千葉県館山市への現地訪問調査を実施し、12月に報告書を作成した。

#### 5 図書館及び子ども学園

- 図書館については、開館時間延長や蔵書スペース確保の取り組みを継続した。中でも開館時間延長対策として、令和2年度に向けた月曜日の夜間開館を再開するために必要な関係規程の改正等の整備を行った。
- 日本メイスン財団の助成による子ども福祉図書館の図書整備、教育後援会の支援による学生選書ツアーを継続実施したほか、三大学包括連携協定（明治薬科大学、国立看護大学校、日本社会事業大学）に基づく図書館相互連携協定を平成31年4月から開始した。
- 子ども学園については、定員をほぼ充足し、利用率も年間平均 76.3%、（前年度は 78.8%）を確保するなど安定的な事業運営を行うことができた。また、清瀬市の指定障害児相談支援事業についても、対象者数が前年度の 29 人から 32 人へ増加した。

- 児童福祉法施行令等の改正に基づく幼児教育・保育の無償化について、子ども学園管理規程を10月に改正し、3歳以上の園児にかかる利用者負担を無償化とした。

## 6 法人本部

### (1) 法人運営

- 令和元年度中に11回の常務理事会、5回の理事会、3回の評議員会を開催するなど、法人の意思決定の迅速化等に努めた。また、私立学校法の改正等を踏まえ、寄附行為の改正及び役員報酬等規程の整備を行った。
- 11月に次期学長候補者選考委員会を設置し、令和3年4月の学長改選に向け審議を開始した。
- 試行2年目となる教育職員実績評価(平成30年度分実績評価)を令和元年10月までに終了した。また、事務局組織については、教務部、学生支援部にそれぞれ次長を新たに配置し、体制の整備を図った。
- 8月の人事院勧告等を踏まえ、令和2年4月1日からの給与改定に関する手続を行った。併せて、指定職特別手当及び福祉職特殊業務手当の見直し等を行った。
- 働き方改革関連法に伴う年次有給休暇の取得促進を図るため、就業規則の改正を行った。また、受動喫煙防止に関する東京都条例の施行を踏まえ、喫煙所を新たに整備する等により、敷地内における受動喫煙防止策を講じた。
- 第3期中期計画前期(平成28年度～平成30年度)終了時点における進捗状況を点検・評価し、後期(平成31年度～令和3年度)積み残し課題等の抽出を行った。

### (2) 財政運営、施設整備等

- 経常経費の抑制努力等により、令和元年度においても赤字決算を回避することができた。また、Windows7サポート終了の対応として、事務職員用パソコン(94台)及び図書館コンピュータ室の設置パソコン(50台)を更新整備した。
- 台風19号被害により、倒木撤去・危険樹木の剪定、研究棟漏水被害に伴う天井脆弱部補修、不点灯照明・火災報知器等の絶縁処理、災害ゴミの撤去等を実施した。

- 国費による以下のような工事が終了した。
  - ・教学B棟屋上・外壁(アスベスト含有被層塗材除去を含む)改修
  - ・体育館・講堂・厚生棟・ペデストリアンデッキ照明 LED化
  - ・防犯カメラシステム更新(竹丘・松窓寮)
  - ・消防設備(図書館棟ハロン消火設備) 更新
  - ・子ども学園及び松窓寮の高圧受電設備等の改修
- 法人独自財源で以下のような工事を年度内に終了した。
  - ・教学B棟外壁改修の工期延長に伴う、A101教室用机・椅子のレンタル及び黒板の改修
  - ・文京校舎高圧受電設備改修
  - ・空調設備部品交換
  - ・ゲストハウス他消防設備不具合改修
  - ・食堂業務用給湯器更新
  - ・階段等転落防止用視認塗布工事
  - ・図書館棟排煙窓・閉架書庫照明改修
  - ・松窓寮浴室改修、エントランス及び食堂床タイル張替え

(参考)

## 1 法人の概要

法人の名称	学校法人日本社会事業大学
法人の住所	東京都清瀬市竹丘三丁目1番30号
法人の電話番号	042-496-3000
法人のホームページ	<a href="https://www.jcsu.ac.jp/">https://www.jcsu.ac.jp/</a>

## 2 建学の精神

「忘我友愛」博愛の精神に基づく社会貢献

「窮理窮行」社会福祉の理論を窮め、社会福祉実践を常に大切にすること

「平和共生」異なる文化、異なる民族、異なる国籍の人々と共に生きる社会の創出

## 3 学校法人の沿革

年 月	経 緯
昭和 3年 4月	財団法人中央社会事業協会は「社会事業研究生制度」を発足（本学の淵源）
昭和21年10月	財団法人中央社会事業協会は日本社会事業学校を開設
昭和21年11月	財団法人中央社会事業協会は厚生省（現 厚生労働省）の委託を受け、昭和21年11月9日、日本社会事業学校を創立（東京都牛込区原町に開校） (本学の前身)
昭和22年 3月	日本社会事業学校廃止
昭和22年 4月	財団法人日本社会事業協会設立（財団法人中央社会事業協会を改組） 日本社会事業専門学校開校（本科3年：50人・研究科1年：50人）
昭和23年 1月	東京都渋谷区原宿（現・神宮前）に校舎移転
昭和25年 3月	日本社会事業専門学校廃止
昭和25年 4月	日本社会事業短期大学設置（社会事業科2年：50人）
昭和26年 3月	学校法人日本社会事業学校設立（学校教育法に基づく設置）
昭和26年 4月	日本社会事業学校研究科夜間部（後に専修科）設置（1年：50人）
昭和28年 4月	保母課程（保母試験免除指定科目）設置
昭和28年10月	附属児童相談室開設
昭和33年 3月	日本社会事業大学設置
昭和33年 4月	日本社会事業大学開学（社会福祉学部社会事業学科：50人・児童福祉学科：50人）
昭和36年11月	日本社会事業大学社会福祉学会設置、「社会事業研究」創刊

昭和37年 3月	日本社会事業短期大学廃止
昭和37年 4月	学校法人日本社会事業大学設立（学校法人日本社会事業学校改称）
昭和40年 2月	附属特殊児童相談室（いたる学園）、子ども臨床相談室（のびろ学園）開設
昭和44年 4月	大学に保母課程設置
昭和56年 1月	附属「いたる学園」と「のびろ学園」が合併し、「子ども学園（知的障害児通園施設）」となる。
平成元年 4月	東京都清瀬市へ移転開学（渋谷区神宮前から）
〃	大学院社会福祉学研究科設置（修士課程2年：15人）
〃	社会福祉学部定員変更（児童福祉学科50人→100人）
〃	日本社会事業学校定員変更（研究科50人→80人・専修科50人→20人）
〃	社会福祉学部に社会福祉士国家試験受験資格指定科目を設置
平成 4年 4月	社会福祉学部児童福祉学科に4年制の介護福祉士養成コース設置
平成 6年 4月	大学院社会福祉学研究科博士後期課程設置（3年：5人）
平成 7年 4月	社会福祉学部に精神保健福祉士養成課程設置
平成 8年 4月	社会事業学科を福祉計画学科に児童福祉学科を福祉援助学科に名称変更
平成10年 4月	社会福祉学部福祉援助学科に児童ソーシャルワーク課程設置
平成11年 4月	社会福祉学部編入学定員設定（福祉計画学科：20人・福祉援助学科：20人）
〃	日本社会事業学校社会福祉主事資格認定通信教育科設置（1年：800人）
平成12年 3月	日本社会事業学校専修科廃科
平成12年 4月	日本社会事業学校社会福祉士通信教育課程設置（1年7月：400人）
平成13年 4月	社会福祉学部福祉計画学科に高等学校「福祉科」教員養成課程設置
〃	日本社会事業学校精神保健福祉士通信教育課程（一般養成課程）設置 (1年7月：200人)
〃	日本社会事業学校精神保健福祉士通信教育課程（短期養成課程）設置 (9月：100人)
平成16年 3月	日本社会事業学校廃止
平成16年 4月	大学院福祉マネジメント研究科（専門職大学院）設置（1年：80名）
〃	日本社会事業学校通信教育科・課程を改組し、日本社会事業大学通信教育科に名称変更
平成17年 4月	通信教育科精神保健福祉士短期養成課程定員増(100人→150人)
平成18年 4月	文京社会福祉専門学校（定員40人）を設置する学校法人光照学園と合併
平成21年 3月	文京社会福祉専門学校廃止
平成21年 4月	大学院福祉マネジメント研究科（専門職大学院）に長期履修制度を導入(2年) 専門職大学院にアドバンスソーシャルワーカー（AD SW）認定資格制度導入
平成22年 4月	社会福祉学部にスクールソーシャルワーク教育課程設置

平成25年 4月 〃 〃	社会福祉学部に特別支援学校教員養成課程設置 実習教育センターを実習教育研究・研修センターに改組 附属実習施設「子ども学園（知的障害児通園施設）」は「子ども学園（児童発達支援センター）」に改変
平成27年 4月	通信教育科社会福祉士短期養成課程設置
平成28年 4月	社会福祉学部定員変更（福祉計画学科50人→55人・福祉援助学科100人→105人・両学科編入定員20人→10人）
平成28年10月 〃	大学院福祉マネジメント研究科専門職学位課程定員変更（80人→60人） 実習教育研究・研修センターを廃止し、学部組織に統合。同時に、社会事業研究所内の組織を再編（国際・アジア福祉研究教育センターの設置等）
平成29年 4月	創立70周年記念式典を開催
平成30年 4月	学生支援課にボランティアセンターを設置 通信教育科の再編（精神保健福祉士一般養成課程廃止・社会福祉主事養成課程定員変更800人→650人） 学長室を設置 学長室の下に地域貢献センター及び災害ソーシャルワークセンターを設置

#### 4 設置する学校等の所在地

所 在 地	設置する学校等
東京都清瀬市竹丘三丁目1番30号	[清瀬キャンパス] 大学、大学院、通信教育科、社会事業研究所、附属図書館
東京都清瀬市梅園一丁目2番50号	附属実習施設子ども学園、寄宿舎（学生寮）
東京都小平市花小金井四丁目39番10号	宿泊施設（招聘研究者用）
東京都文京区小石川五丁目10番12号	[文京キャンパス] 大学院（専門職）、各種講座

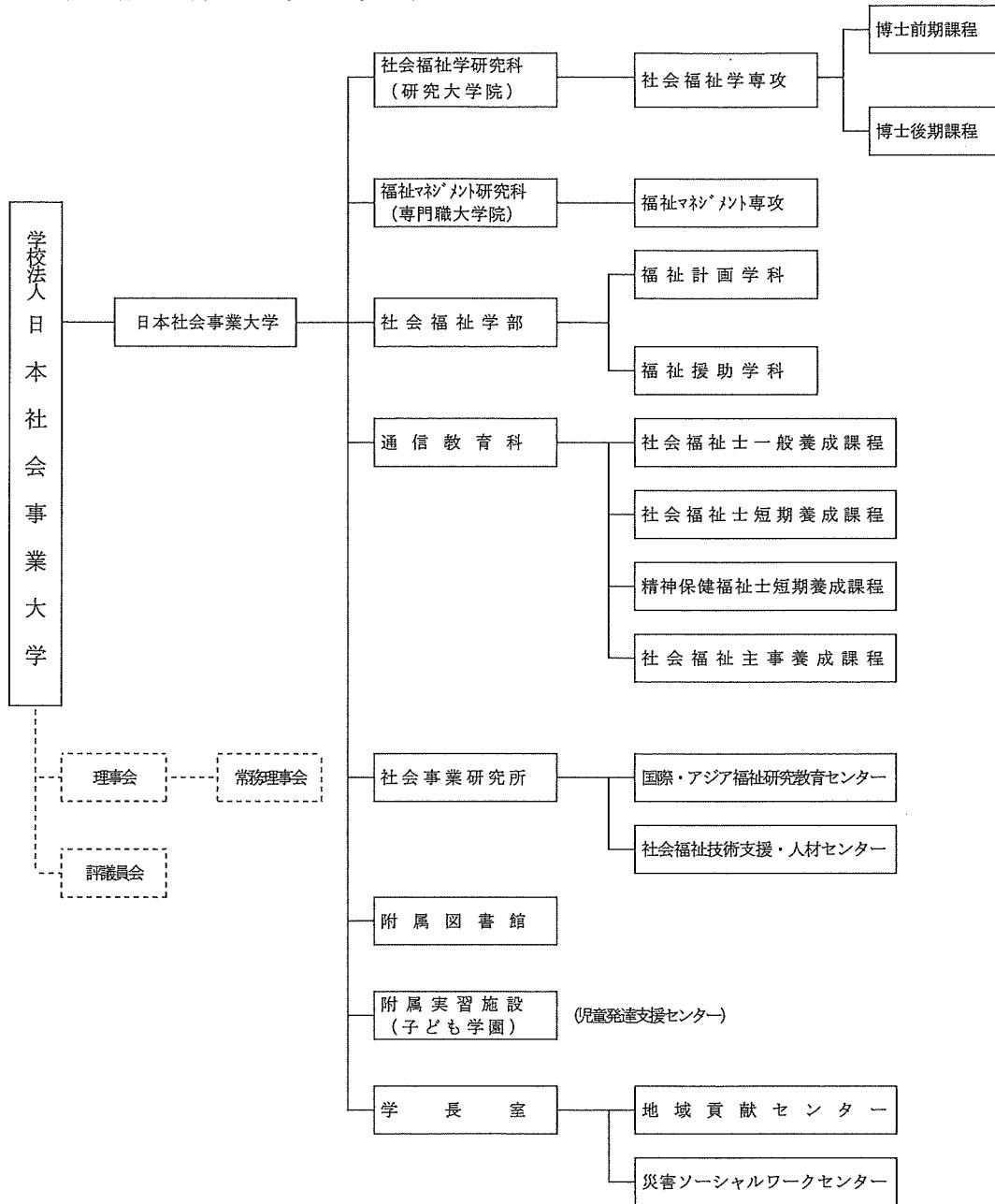
## 5 学生の修学年限・規模等

区分	学部・学科等		入学定員	修業年限	摘要
大学	社会福祉学部	福祉計画学科	1年次入学 3年次編入学	55人 10人	4年 2年
		福祉援助学科	1年次入学 3年次編入学	105人 10人	4年 2年
	大学院	福祉マネジメント研究科 (専門職大学院)	専門職学位課程	60人	1年 ※長期履修生は2年
		社会福祉学研究科 (研究大学院)	博士前期課程 博士後期課程	15人 5人	2年 3年
計 (通学制)			入学定員: 260人 (収容定員: 785人)		
通信教育科	社会福祉士一般養成課程		360人	1年6ヶ月	
	社会福祉士短期養成課程		140人	9ヶ月	
	精神保健福祉士短期養成課程		150人	9ヶ月	
	社会福祉主事養成課程		650人	1年	
計 (通信制)			入学定員: 1,300人		

## 6 授与する学位

大学	社会福祉学部		学士 (社会福祉学)
大学院	福祉マネジメント研究科 (専門職大学院)		福祉マネジメント修士 (専門職)
	社会福祉学研究科 (研究大学院)	博士前期課程	修士 (社会福祉学)
		博士後期課程	博士 (社会福祉学)

## 7 教育組織図（令和2年3月現在）



## 8 理事及び監事（令和元年6月1日現在）

理事 理事長	名取 はにわ	理事 河 幹夫
理事 専務理事	小河 芳弘	理事 島田 京子
理事 学長	神野 直彦	理事 土井 勝二
理事 常務理事	菊池 いづみ	理事 松崎 泰子
理事	井口 直樹	(計 9名)

監事 亀岡 保夫

監事 森 貞述  
(計 2名)

9 評議員（令和元年 6 月 1 日現在）

評議員 井上 智子	評議員 岩崎 俊雄	評議員 大熊 靜子
評議員 大谷 泰夫	評議員 小河 芳弘	評議員 折原 守
評議員 河 幹夫	評議員 菊池 いづみ	評議員 小宮 英美
評議員 神野 直彦	評議員 炭谷 茂	評議員 武居 敏
評議員 田島 誠一	評議員 當間 重人	評議員 飛松 好子
評議員 西島 善久	評議員 高井 康行	評議員 古屋 龍太
評議員 松崎 泰子		

(計 19 名)

10 教職員数（令和元年 5 月 1 日現在）

(1) 教員数（単位：人）

所 属	専 任 教 員							非常勤 講師等	合計
	教 授	准教授	講 師	実習 講師	教 員	助 教	小 計		
社会福祉学部	17	7	5	—	—	—	29	149	178
福祉マネジメント研究科	6	2	0	—	—	0	8	14	22
社会福祉学研究科	0 (22)	(8)	—	—	—	(0)	0 (30)	7	7
社会事業研究所	0	0	0	—	—	0	0	37	37
通信教育科	—	1	2	—	0	0	3	232	235
合 計	23	10	7	0	0	0	40	439	479

※ 専任教員には、特任の教員が含まれている。

※ 社会福祉学研究科の( )は、大学院兼務教員の人数のため合計数には含まれていない。

※ 社会事業研究所の非常勤講師等は、委嘱した客員教授(1人)、共同研究員(31人)、派遣研究員(3人)、プロジェクト研究員(1人)、外部倫理審査委員(1人)の人数である。

(2) 職員数（単位：人）

所 属	専任職員	フルタイム 契約職員	短時間 契約職員	再雇用職員	合 計
大 学	29	17	5	2	53
附属実習施設	9	2	5	1	17
寄宿舎(学生寮)	0	0	0	0	0
合 計	38	19	10	3	70

## 11 入学定員・収容定員・現員数等

### (1) 通学制 学生数

令和元年5月1日現在

学部・研究科名		定 員 数		現 員 数					備 考
		入学時	全学年	1年	2年	3年	4年	合計	
大 学	社会福祉学部	1年次 160 3年次編入 20	670	212	209	216	235	872	
	福祉計画学科	55	205	73	73	64	72	282	
	福祉援助学科	105	405	139	136	129	142	546	
	福祉計画学科(編入)	10	30	—	—	9	9	18	
	福祉援助学科(編入)	10	30	—	—	14	12	26	
大 学 院	福祉マネジメント研究科 (専門職大学院)	60	60	66	—	—	—	66	
	社会福祉学研究科	20	45	8	23	35	—	66	
	博士前期課程	15	30	7	15	—	—	22	
	博士後期課程	5	15	1	8	35	—	44	
合 計		260	775	286	232	251	235	1,004	

※ 福祉マネジメント研究科の現員数には、長期履修者(1年目41名、2年目25名)を含む。

(2)令和元年度 学位授与件数・卒業・終了者数

令和2年3月31日現在

学部・研究科名	学位名	授与件数	卒業・終了者数
社会福祉学部	学士(社会福祉学)	204	204
福祉マネジメント研究科	福祉マネジメント修士(専門職)	47	47
社会福祉学研究科	博士前期課程 修士(社会福祉学)	8	8
	博士後期課程 博士(社会福祉学)	4	4
	論文博士 博士(社会福祉学)	0	—
合 計		263	263

※ 9月卒業者 9名(社会福祉学部福祉計画学科1名、社会福祉学部福祉援助学科4名、博士後期課程2名、福祉マネジメント研究科2名)を含む。

(3)令和元年度 社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士国家試験合格率の状況

資格名	学部・研究科名	受験者数	合格者数	合格率(%)	全国平均
社会福祉士	社会福祉学部	187	120	64.2%	29.3%
	通信教育科(一般)	161	92	57.1%	
	通信教育科(短期)	41	19	46.3%	
精神保健福祉士	社会福祉学部	18	16	88.9%	62.7%
	通信教育科(短期)	147	143	97.3%	
介護福祉士	社会福祉学部	27	27	100.0%	69.9%

(4)令和元年度卒業生の進路先状況

◎ 社会福祉学部生の進路先状況

(単位:人)

進路先	福祉計画学科	福祉援助学科	計	構成比
1 公務員	20	30	50	25.5%
2 福祉関係団体	9	5	14	7.1%
3 医療機関	5	13	18	9.2%
4 社会福祉施設	17	51	68	34.7%
5 福祉関連企業	2	16	18	9.2%
6 教育研究機関	1	2	3	1.5%
7 進学	1	5	6	3.1%
8 一般企業	5	5	10	5.1%
9 家庭・その他	2	7	9	4.6%
計	62	134	196	100.0%

※ 9月卒業者5名（福祉計画学科1名、福祉援助学科4名）を含む。

※ 家庭・その他には、非就職希望者9名を含む。

◎ 福祉マネジメント研究科(長期履修生を除く)進路先状況 (単位:人)

進 路 先	人 数	計	構 成 比
1 公務員	1	1	16.7%
2 福祉関係団体	1	1	16.7%
3 医療機関	0	0	0.0%
4 社会福祉施設	1	1	16.7%
5 福祉関連企業	0	0	0.0%
6 教育研究機関	1	1	16.7%
7 進学	0	0	0.0%
8 一般企業	1	1	16.7%
9 家庭・その他	1	1	16.7%
計 (A)	6	6	100.0%

\*前職復帰・現職継続者は除く（下記表参照）

【前職復帰・現職継続者内訳】 (単位:人)

進 路 先	人 数	計	構 成 比
1 公務員	1	1	4.3%
2 福祉関係団体	4	4	17.4%
3 医療機関	1	1	4.3%
4 社会福祉施設	11	11	47.8%
5 福祉関連企業	3	3	13.0%
6 教育研究機関	2	2	8.7%
7 一般企業	1	1	4.3%
計 (B)	23	23	100.0%

(単位:人)

計(A+B)	29	29	
--------	----	----	--

※ 9月修了者1名を含む。

◎ 福祉マネジメント研究科(長期履修生2年目)の進路先状況 (単位:人)

進 路 先	人 数	計	構 成 比
1 公務員	0	0	0.0%
2 福祉関係団体	0	0	0.0%
3 医療機関	0	0	0.0%
4 社会福祉施設	0	0	0.0%
5 福祉関連企業	0	0	0.0%
6 教育研究機関	0	0	0.0%
7 進学	1	1	100.0%
8 一般企業	0	0	0.0%
9 起業等	0	0	0.0%
10 家庭・その他	0	0	0.0%
計 (A)	1	1	100.0%

\*前職復帰・現職継続者は除く (下記表参照)

【前職復帰・現職継続者内訳】 (単位:人)

進 路 先	人 数	計	構 成 比
1 公務員	1	1	5.9%
2 福祉関係団体	3	3	17.6%
3 医療機関	1	1	5.9%
4 社会福祉施設	10	10	58.8%
5 福祉関連企業	2	2	11.8%
6 教育研究機関	0	0	0.0%
7 一般企業	0	0	0.0%
計 (B)	17	17	100.0%

(単位:人)

計 (A+B)	18	18	
---------	----	----	--

※ 9月修了者1名を含む。

## ◎ 大学院社会福祉学研究科生の進路先状況

(単位:人)

進路先	前期課程	後期課程	計	構成比
1 公務員	1	0	1	33.3%
2 福祉関係団体	0	0	0	0.0%
3 医療機関	0	0	0	0.0%
4 社会福祉施設	0	0	0	0.0%
5 福祉関連企業	0	0	0	0.0%
6 教育研究機関	0	1	1	33.3%
7 進学	0	0	0	0.0%
8 一般企業	1	0	1	33.3%
9 家庭・その他	0	0	0	0.0%
計 (A)	2	1	3	100.0%

※ 前職復帰・現職継続者は除く（下記表参照）

## 【前職復帰・現職継続者内訳】

(単位:人)

進路先	前期課程	後期課程	計	構成比
1 公務員	1	0	1	16.7%
2 福祉関係団体	0	0	0	0.0%
3 医療機関	0	0	0	0.0%
4 社会福祉施設	0	0	0	0.0%
5 福祉関連企業	0	0	0	0.0%
6 教育研究機関	3	2	5	83.3%
7 一般企業	0	0	0	0.0%
計 (B)	4	2	6	100.0%

(単位:人)

計 (A + B)	6	3	9	
-----------	---	---	---	--

※ 9月修了者（後期課程2名）を含む。

## 1.2 主要事業実施状況（法人）

日 程	事 業 事 項
平成31年 4月15日（月）	第1回常務理事会
令和元年 5月13日（月）	第2回常務理事会
5月15日（水）	法人監査
5月24日（金）	第1回評議員会、第1回理事会
5月30日（木）	第2回理事会
6月24日（月）	第3回常務理事会
7月23日（火）	第4回常務理事会
9月 9日（月）	第5回常務理事会
10月 7日（火）	第6回常務理事会
10月10日（木）	学内防災避難訓練
11月 5日（火）	第7回常務理事会
11月11日（月）	第3回理事会
12月 9日（火）	第8回常務理事会
12月24日（火）	第2回評議員会、第4回理事会
令和2年 1月20日（月）	第9回常務理事会
1月26日（日）	第32回介護福祉士国家試験
2月 1日（土）	第22回精神保健福祉士国家試験
2月 2日（日）	第32回社会福祉士国家試験
2月10日（月）	第10回常務理事会
3月 9日（月）	第11回常務理事会
3月26日（木）	第3回評議員会、第5回理事会

### 1.3 社会福祉学部における学事の実施状況

日 稲	学 事
平成31年 4月 1日（月）・2日（火）	新入生オリエンテーション
4月 1日（月）～3日（水）	健康診断
4月 4日（木）	入学式
4月 5日（金）	前期授業開始
4月 5日（金）～11日（木）	履修登録期間
4月26日（金）・27日（土）	オリエンテーション・フェスティバル
令和元年 5月 8日（水）・9日（木）	卒業研究テーマ届提出期間
6月22日（土）・23日（日）	学内社会福祉学会
7月 3日（水）	卒業研究中間報告会
8月 3日（土）	前期授業最終日
8月 4日（日）～9月15日（日）	夏期休業期間
9月 9日（月）・10日（火）	後期履修相談期間
9月16日（月）	後期授業開始
9月26日（木）	9月卒業式・学位授与式
10月26日（土）・27日（日）	大学祭
11月 2日（土）	編入入学試験
11月16日（土）	推薦入学試験
11月19日（火）～21日（木）	卒業研究提出期間
12月 3日（火）	卒業研究口述試験
12月11日（水）	社会福祉実習報告会
12月21日（土）	冬期休業前授業最終日
12月22日（日）～31年1月6日（日）	冬期休業期間
令和2年 1月 6日（月）	後期授業再開
1月29日（水）	後期授業最終日
2月 1日（土）	一般（前期日程）・私費留学生入学試験
2月 2日（日）	センター（B方式）入学試験
2月22日（土）	一般（後期日程）・聴覚障がい者入学試験
3月13日（金）	学位授与日 (文科省の考え方を考慮して、新型コロナウイルス感染症対策のため学位授与式は中止)

## 1.4 専門職大学院における学事の実施状況

日 稲	学 事
平成31年 3月30日（土） 4月 2日（火） 4月 4日（木） 4月 5日（金） 4月 6日（土） 4月20日（土） 4月27日（土）	在学生教務オリエンテーション 新入生学生生活オリエンテーション、健康診断 入学式、新入生教務オリエンテーション 前期授業開始 ゼミ選択オリエンテーション・意見交換会 専門演習Ⅱ開始・履修登録期限・9月修了申請期限 専門演習Ⅰ開始 実践研究計画書提出期限
令和元年 6月 1日（土） 6月15日（土） 6月22日（土）～6月23日（日） 6月28日（金）～7月12日（金） 7月19日（金） 7月27日（土） 7月29日（月） 9月 5日（木） 9月26日（木） 9月28日（土） 10月 5日（土） 10月10日（木） 10月12日（土） 11月 9日（土） 12月 1日（日） 12月16日（月） 12月21日（土）	年間学習計画発表会（清瀬ゼミ） 日本社会事業大学社会福祉研究大会（学内学会） 追加履修登録期間 1年履修進捗報告会（文京ゼミ） 前期授業最終日・意見交換会 専門職大学院第1回教育課程連携協議会 後期授業開始日・9月修了実践研究報告会 9月学位授与式 実践研究中間報告会（1年履修生） 福祉実践フォーラム 防災・避難訓練 実践研究計画書（1年コース後期）提出期限 創立記念日（通常授業実施） 専門職大学院第Ⅰ期入学試験 実践研究報告書提出期限（長期履修2年目） 冬季休業前授業最終日
令和2年 1月 9日（木） 1月18日（土） 1月26日（日） 1月27日（月） 2月 1日（土） 2月14日（金）～2月15日（土） 3月 4日（水）	後期授業再開 実践研究中間報告会（長期履修1年目） 専門職大学院第Ⅱ期入学試験 実践研究報告書提出期限（1年履修生） 後期授業最終日 実践研究報告会 (専門職大学院第2回教育課程連携協議会は新型コロナウイルス感染症対策のため中止) 「実践・学修報告集」掲載用原稿提出期限
3月 6日（金） 3月 7日（土） 3月13日（金） 3月15日（日）	専門職大学院第Ⅲ期入学試験 学位授与日 (学位授与式は新型コロナウイルス感染症対策のため中止) 専門職大学院第Ⅳ期入学試験

## 1.5 研究大学院における学事の実施状況

日 程	学 事
平成31年 3月29日 (金) 4月 2日 (火) 4月 4日 (木) 4月 5日 (金) 4月20日 (土)	在学生教務オリエンテーション 新入生学生生活オリエンテーション、健康診断 入学式、新入生教務オリエンテーション 前期授業開始 履修登録期限、9月修了申請締切 博士後期課程論文発表会 修士論文題目提出期限
4月26日 (金)	修士論文中間報告会
令和元年 5月11日 (土) 5月31日 (金) 6月22日 (土)・23日 (日)	9月修了博士論文第3次予備審査申請期日 日本社会事業大学社会福祉研究大会（学内学会）
6月28日 (金) 7月26日 (金) 9月 5日 (木) 9月13日 (金) 9月26日 (木) 10月 4日 (金) 10月 5日 (土) 10月10日 (木) 10月12日 (土) 10月31日 (木)	9月修了修士論文提出期限（申請者なし） 前期授業最終日 9月修了博士論文最終審査申請期日 後期授業開始日 9月修了学位授与式 博士論文題目提出期限 博士前期課程研究計画発表会 防災・避難訓練 博士前期課程第Ⅰ期入学試験（志願者0名のため未実施） 修士論文題目変更届提出期限
11月28日 (木)・30日 (土) 12月 9日 (月) 12月21日 (土)	博士後期課程第3次予備審査申請期限 博士論文第3次予備審査公開口述試験 博士後期課程第1次・2次予備審査申請期限 冬季休業前授業最終日
令和2年1月 9日 (木) 1月10日 (金) 1月 6日 (月)～15日 (水) 正午 1月24日 (金) 2月 3日 (月)～27日 (木)	後期授業再開・最終日 博士後期課程第2次予備審査口述試験 修士論文提出期間 修士論文発表・審査会 研究生出願期間
2月 5日 (水) 2月13日 (木) 2月14日 (金) 3月 6日 (金) 3月11日 (水) 3月13日 (金)	博士論文最終審査申請期日 博士前期課程第Ⅱ期入学試験 博士後期課程入学試験 修士論文要旨提出期限 修士論文要旨提出期限 学位授与日 (学位授与式は新型コロナウイルス感染症対策のため中止)

## 16 令和2年度 入学試験の実施結果

令和2年4月1日 現在

### (1)社会福祉学部

入試	出願期間	区分	定員	志願者			合格者(総上合格者含む)			入学者			
				2年度	31年度	差	2年度	31年度	差	2年度	31年度	差	
推薦入試	10月10日～11月1日	福祉計画学科	一般	8	20	30	-10	14	17	-3	17	18	-1
			福祉系	2	2	3	-1	1	2	-1			
			特定地域	2	1	1	0	1	0	1			
			福祉分野	2	6	8	-2	5	3	2			
			小計 (実人数)	14	29 (22)	42 (34)	-13 (-12)	21 (17)	22 (18)	-1 (-1)	17	18	-1
	10月2日～10月17日	福祉援助学科	一般	18	66	55	11	31	34	-3	36	35	1
			福祉系	3	2	0	2	1	0	1			
			特定地域	3	4	1	3	3	1	2			
			福祉分野	3	9	7	2	5	3	2			
			小計 (実人数)	27	81 (69)	63 (59)	18 (10)	40 (36)	38 (35)	2 (1)	36	35	1
	計 (実人数)			41	110 (91)	105 (93)	5 (-2)	61 (53)	60 (53)	1 (0)	53	53	0
留学生	10月2日～10月17日	計画学科		若干名	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1
		援助学科		若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (実人数)		0	0 (0)	2 (2)	-2 (-2)	0 (0)	1 (1)	-1 (-1)	0	1	-1
（一前般期入試	12月9日～1月9日	計画学科		26	103	106	-3	79	76	3	43	40	3
		援助学科		43	185	179	6	139	115	24	59	70	-11
		計 (実人数)		69	288 (216)	285 (217)	3 (-1)	218 (161)	191 (139)	27 (22)	102	110	-8
（一後般期入試	12月9日～2月12日	計画学科		5	24	30	-6	13	11	2	6	3	3
		援助学科		10	41	46	-5	20	15	5	11	9	2
		計 (実人数)		15	65 (45)	76 (59)	-11 (-14)	33 (23)	26 (17)	7 (6)	17	12	5
センター利用入試	1月3日～1月22日	福祉計画学科	A方式(3科目)	5	75	116	-41	59	34	25	2	4	-2
			B方式(2科目・面接)	5	10	25	-15	6	16	-10	1	5	-4
			小計	10	85	141	-56	65	50	15	3	9	-6
		福祉援助学科	A方式(3科目)	15	125	159	-34	98	74	24	11	9	2
			B方式(2科目・面接)	10	28	40	-12	24	28	-4	7	11	-4
			小計	25	153	199	-46	122	102	20	18	20	-2
		計		35	238	340	-102	187	152	35	21	29	-8
聴覚障がい者	12月9日～2月12日	計画学科		若干名	1	1	0	0	1	-1	0	0	0
		援助学科		若干名	4	2	2	2	2	0	2	2	0
		計 (実人数)			5 (4)	3 (2)	2 (2)	2 (2)	3 (2)	-1 (0)	2	2	0
		合計		160	706	811	-105	501	433	68	195	207	-12

### (2)社会福祉学部(編入学)

入試	出願期間	区分	定員	志願者			合格者(総上合格者含む)			入学者			
				2年度	31年度	差	2年度	31年度	差	2年度	31年度	差	
3年次編入	10月2日～10月17日	福祉計画学科	一般	7	16	-9	3	10	-7	1	7	-6	
			社会人	1	5	-4	0	2	-2	0	2	-2	
			推薦	3	0	3	3	0	3	3	0	3	
			計	10	11	21	-10	6	12	-6	4	9	-5
			福祉援助学科	一般	13	21	-8	9	11	-2	8	9	-1
			社会人	2	3	-1	1	1	0	1	1	0	
			推薦	4	6	-2	4	4	0	4	4	0	
			計	10	19	30	-11	14	16	-2	13	14	-1
		合計 (実人数)		20	30 (24)	51 (39)	-21 (-15)	20 (17)	28 (23)	-8 (-6)	17	23	-6

(3) 専門職大学院(福祉マネジメント研究科)

入試	出願期間	区分	定員	志願者			合格者			入学者				
				2年度	31年度	差	2年度	31年度	差	2年度	31年度	差		
専門職大学院	11月1日 ～ 11月15日	第Ⅰ期	区分A(有資格) 区分B(推薦) 区分C(一般) 区分D(学内推薦) 区分D(指定法人) 計	60	8	9	-1	8	8	0	8	6	2	
					0	0	0	0	0	0	0	0	0	
					0	2	-2	0	2	-2	0	2	-2	
					3	0	3	3	0	3	3	0	3	
					0	0	0	0	0	0	0	0	0	
					11	11	0	11	10	1	11	8	3	
	12月16日 ～ 1月10日	第Ⅱ期	区分A(有資格) 区分B(推薦) 区分C(一般) 区分D(学内推薦) 区分D(指定法人) 区分D(地方公共団体) 計		9	11	-2	8	11	-3	8	11	-3	
					1	0	1	1	0	1	1	0	1	
					2	2	0	2	2	0	2	1	1	
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	
					1	1	0	1	1	0	1	1	0	
					0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1月14日 ～ 2月12日	第Ⅲ期	区分A(有資格) 区分B(推薦) 区分C(一般) 区分D(学内推薦) 区分D(指定法人) 区分D(地方公共団体) 計		13	14	-1	12	14	-2	12	13	-1	
					5	10	-5	4	10	-6	4	9	-5	
					0	0	0	0	0	0	0	0	0	
					2	7	-5	2	4	-2	2	4	-2	
					1	0	1	1	0	1	1	0	1	
					0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	
	2月25日 ～ 3月6日	第Ⅳ期	区分A(有資格) 区分B(推薦) 区分C(一般) 区分D(学内推薦) 区分D(指定法人) 区分D(地方公共団体) 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
					8	18	-10	7	15	-8	7	14	-7	
					4	2	2	4	1	3	4	1	3	
					0	0	0	0	0	0	0	0	0	
					1	2	-1	0	2	-2	0	2	-2	
					0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	
	合計	60	60		1	0	1	1	0	1	1	0	1	
					0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	
					6	6	0	5	5	0	5	5	0	
					6	6	0	5	5	0	5	5	0	
					6	6	0	5	5	0	5	5	0	
					6	6	0	5	5	0	5	5	0	

(4) 大学院(博士前期課程・後期課程)

入試	出願期間	区分	定員	志願者			合格者			入学者				
				2年度	31年度	差	2年度	31年度	差	2年度	31年度	差		
前期課程	9月5日 ～ 9月25日	第Ⅰ期	一般 一般(留学生) リカレント 福祉関係職経験者 学内推薦 小計	15	0	3	-3	0	2	-2	0	2	-2	
					0	0	0	0	0	0	0	0	0	
					0	0	0	0	0	0	0	0	0	
					0	3	-3	0	1	-1	0	1	-1	
					0	0	0	0	0	0	0	0	0	
					0	6	-6	0	3	-3	0	3	-3	
	12月16日 ～ 1月10日	第Ⅱ期	一般 一般(留学生) リカレント 福祉関係職経験者 学内推薦 小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
					0	0	0	0	0	0	0	0	0	
					1	1	0	1	0	1	1	0	1	
					2	1	1	2	1	1	2	0	2	
					1	2	-1	1	2	-1	1	2	-1	
					4	4	0	4	3	1	4	2	2	
後期課程	12月16日 ～ 1月10日	計	15		4	10	-6	4	6	-2	4	5	-1	
					0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	
					5	4	2	2	3	2	1	3	1	
					20	8	12	-4	7	8	-1	7	6	

## 17 志願者数の推移(入学試験区分別)

### ① 社会福祉学部

区 分		志願者				
		28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
推薦入試	一般推薦	85	85	70	85	86
	福祉系高等学校等推薦	3	7	6	3	4
	特定地域高等学校推薦	12	7	14	2	5
	社会福祉分野推薦	22	19	16	15	15
一般入試	前期日程 (3教科3科目)	340	339	299	285	288
	後期日程 (2教科2科目+面接)	71	51	64	76	65
大学入試センター試験利用入試	A方式 (3教科3科目)	226	197	210	275	200
大学入試センター試験併用入試	B方式 (2教科2科目+面接)	75	39	58	65	38
聴覚障がい者入試		4	4	3	3	5
私費留学生入試		4	0	1	2	0
中国引揚者子女特別選抜		0	0	0	-	-
合 計		842	748	741	811	706

※ 平成28年度入試から推薦入試の定員を31名から41人に増やした。

### ② 社会福祉学部 3年次編入

区 分		志願者				
		28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
一般入試		34	20	29	37	20
社会人入試		1	12	5	8	3
推薦入試		8	3	3	6	7
合 計		43	35	37	51	30

※ 平成28年度入試から3年次編入の定員を40人から20人に減らした。

2020年4月1日 現在

## 18 令和2年度通信教育科入試状況

区分			定員	志願者			合格者			入学手続き者		
				R2年度	31年度	差	R2年度	31年度	差	R2年度	31年度	差
社会福祉士一般養成課程	第1期	推薦	360	7	8	-1	7	8	-1	7	8	-1
		一般		38	25	13	35	25	10	32	21	11
	第2期	推薦		15	6	9	14	6	8	14	6	8
		一般		67	39	28	63	38	25	63	36	27
	第3期	推薦		10	22	-12	9	22	-13	9	22	-13
		一般		61	89	-28	56	87	-31	53	79	-26
	第4期 (追加募集)	一般			2	-2		1	-1		1	-1
計			360	198	191	7	184	187	-3	178	173	5
社会福祉士短期養成課程	第1期	推薦	140	9	12	-3	6	12	-6	6	12	-6
		一般		7	9	-2	5	8	-3	5	8	-3
	第2期	推薦		16	9	7	14	6	8	14	6	8
		一般		12	8	4	10	6	4	9	6	3
	第3期	推薦		9	10	-1	6	8	-2	6	8	-2
		一般		17	8	9	12	5	7	12	5	7
	第4期 (追加募集)	一般			0	0		0	0		0	0
計			140	70	56	14	53	45	8	52	45	7
精神保健福祉士短期養成課程	第1期	推薦	150	5	11	-6	5	11	-6	5	11	-6
		一般		32	36	-4	24	33	-9	24	32	-8
	第2期	推薦		12	10	2	12	10	2	12	10	2
		一般		58	47	11	42	37	5	40	37	3
	第3期	推薦		2	13	-11	2	12	-10	2	12	-10
		一般		52	86	-34	43	59	-16	38	56	-18
	第4期 (追加募集)	一般										
計			150	161	203	-42	128	162	-34	121	158	-37
社会福祉主事養成課程	第1期		650	119	140	-21	114	130	-16	101	115	-14
	第2期			141	106	35	129	104	25	122	96	26
	第3期			101	231	-130	81	220	-139	76	194	-118
	第4期 (追加募集)				14	-14		14	-14		14	-14
計			650	361	491	-130	324	468	-144	299	419	-120
合計			1,300	790	941	-151	689	862	-173	650	795	-145

年度	課程	第1期		第2期		第3期(インターネット出願のみ)	
		出願期間	手續締切	出願期間	手續締切	出願期間	手續締切
2020	社福士	10/1~11/28	1/10	12/6~2/10	3/10	2/12~3/5必着	3/24
	精神	10/1~11/28	1/10	12/6~2/10	3/10	2/12~3/5必着	3/24
	主事	11/1~1/4	1/9	1/6~2/10	3/10	2/12~3/5必着	3/24

## 19 研究事業一覧

### 1 共同研究事業

区分	研究者	研究課題名	(円) 研究費
共同研究 指定研究事業	○後藤隆、竹内幸子、有村大士、鰐川信幸	福祉分野臨床事例研究のガイドラインサーベイ	450,000
共同研究 指定研究事業	○森千佐子、壬生尚美	介護福祉士と社会福祉士のダブルライセンスの意義と教育のありかた	450,000
共同研究 指定研究事業	○大野ロベルト、斎藤くるみ、田村真広、竹内幸子、後藤隆、相原朋枝	人権教育を主題とする教養教育の教材・教授法開発	450,000
共同研究 一般研究事業	○壬生尚美、森千佐子、永嶋昌樹、鶴岡浩樹、竹内幸子、山口育子、金子正秀、尾林和子	介護サービス体系における介護ロボット導入に関する利用者とサービス提供者の効果研究	450,000
共同研究 一般研究事業	○小原真知子、木戸宜子、今崎牧生、佐久間りか、高橋奈津子、佐藤幹代、廣瀬圭子、菱ヶ江恵子	慢性疼痛におけるヘルス・ライフ・リテラシー概念構築に関する研究	450,000
共同研究 学長裁量事業	○竹内幸子	生活保護制度を活用した精神障害者支援 一救護施設によるソーシャルワーク、及び、所員の地力を培う研究会・勉強会予算、他	750,000
○は、研究代表者			合計 3,000,000

## 2 文部科学省科学研究費補助金

				(円)	
研究種別	新規/ 継続	研究者	研究課題名	交付額 (直接経費)	
基盤A	補助金	継続	大島 巍	実践家参画型エンパワーメント評価を活用した有効なE B P技術支援センターモデル構築	6,200,000
基盤B (特設)	補助金	継続	小原 真知子	プロジェクトマネジメントコンピテンシーモデルを活用した人材育成プログラムの構築	1,100,000
	補助金	継続	藤岡 孝志	親の懲戒権の解釈に基づく愛着臨床の再構築に関する研究	3,700,000
	補助金	継続	金子 能宏	総合調査と横断面調査に基づく自営業者・被雇用者の生活・就業実態と社会保障の研究	1,000,000
基盤B (特設)	基金	継続	斎藤 くるみ	手話のオラリティとアジアろうコミュニティでの社会貢献への応用	2,600,000
基盤C	基金	継続	竹内 幸子	重いクオークを含むエキゾチックバリオン共鳴の研究	600,000
	基金	継続	斎藤 くるみ	コミュニケーションのセッティング・スイッチ・マーキングとしてのゲイジングの研究	500,000
	基金	継続	木村 容子	放課後等ディサービス事業運営実施モデルの構築	300,000
	基金	継続	菊池 いつみ	地域包括ケアシステム構築における介護保険制度改革のもとでの介護者支援に関する研究	700,000
	基金	継続	木戸 宜子	地域を基盤としたソーシャルワークの予防・予測的機能を発揮する実践理論モデル開発	1,500,000
	基金	継続	村田 文世	社会福祉法人の「地域における公益的な取組み」に関する組織ガバナンス研究	600,000
	基金	継続	菱沼 幹男	地域づくりと包括的相談支援を担う人材養成と促進要因分析～10年経年調査を通して～	300,000
	基金	新規	永嶋 昌樹	里孫活動を機軸とした地域共生社会の構築モデルに関する研究	700,000
若手	基金	新規	大野 ロベルト	『土佐日記』英訳に関する基礎的研究	500,000
学術図書	補助金	新規	大島 巍	実践家参画型エンパワーメント評価の理論と方法	1,200,000
				合計	21,500,000

## 3 令和元年度障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究事業(文部科学省)

研究者	事業名等	委託費
斎藤 くるみ	当事者に学ぶ視覚・聴覚障害者のセルフアドボカシープログラム	3,432,935

## 4 川崎市

研究者	事業名等	委託費
賛川 信幸	川崎市自殺対策における人材育成のための研修プログラム開発と効果検証に関する事業	500,000

## 5 消費生活協同組合研究助成事業

事業実施担当	事業名	助成金	
社会事業研究所	災害時／災害後の被災者・被災地域支援経験の収集と記録、および、災害時ソーシャルワークに対応出来る社会福祉人材育成についての事業	2,000,000	
大学院教務課	成年後見制度利用促進に向けた方策・啓発事業	2,500,000	
学長プロジェクト室	福祉人材養成研修に関する調査研究 一保育士等キャリアアップ研修モデルの開発一	1,500,000	
		合計	6,000,000

## 6 日本財団研究助成事業

(円)

研究者	事業名	助成金
齊藤 くるみ	聴覚障害者大学教育支援プロジェクト	※46,270,000
大島 巍	2017~2018年度臍器移植普及推進事業	529,605

※は、事業費総額57,840,000円である。

## 20 子ども学園主要事業の運営状況

### (1)児童発達支援事業

#### ア 認可・承認を受けた事項

認可等年月日	区分	事 項	認可等機関名
平成31年4月4日	交付承認	平成31年度清瀬市児童発達支援センターサービス推進事業補助金の交付承認	清瀬市長

#### イ 入所状況（令和2年3月1日現在）

- i 定員 30人
- ii 実人員 38人
- iii 契約（通所）区分  
・清瀬市16人、東久留米市10人、東村山市11人、国分寺市1人

#### ウ 性別（令和2年3月1日現在）

男	女
27人	11人

#### エ 年齢別（令和2年3月1日現在）

3歳	4歳	5歳	6歳
10人	10人	13人	5人

#### オ 支援の度合い（令和2年3月1日現在）

重度	中度	軽度
7人	10人	21人

\*愛の手帳、医療情報、発達検査等を基に総合的に判断したもの

#### カ 障害の原因別（令和2年3月1日現在）

胎生期の障害によるもの	35人
染色体異常によるもの	3人
代謝障害によるもの	0人
脳炎・髄膜炎によるもの	0人
家族性によるもの	0人

キ 入退園の状況

年　月	入園児	退園児	月末在園児数
平成 31 年 4 月	0 人	0 人	26 人
令和 元年 9 月	0 人	0 人	28 人
令和 2 年 1 月	9 人	0 人	37 人

ク 卒園児・退園児進路状況（令和 2 年 4 月 1 日）

特別支援学校等	特別支援学級	普通学級	幼稚園等	計
6 人	0 人	1 人	1 人	8 人

（2）保育所等訪問事業

清瀬市（1 人）

（3）指定障害児相談支援事業

清瀬市の指定障害児相談支援事業充実と清瀬市民への地域支援・社会貢献のため、平成 28 年度より専任相談員 1 名を配置し、事業対象者数は 24 人（平成 29 年度）、29 人（平成 30 年度）から 32 人（平成 31 年度/令和元年度）へ増加

## 2.1 令和元年度における学生校納金（入学金・授業料等）

### (1) 通学制 学生校納金

#### ① 社会福祉学部

(単位：円)

学年	費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年		282,000	535,800	200,000	1,017,800
2 年		—	535,800	180,000	715,800
3 年		—	535,800	90,000	625,800
4 年		—	535,800	90,000	625,800

#### ② 社会福祉学部 編入

(単位：円)

学年	費目	入学金	授業料	教育充実費	計
3 年		282,000	535,800	200,000	1,017,800
4 年		—	535,800	180,000	715,800

#### ③ 大学院博士前期課程

(単位：円)

学年	費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年		282,000	535,800	200,000	1,017,800
2 年		—	535,800	180,000	715,800

#### ④ 大学院博士後期課程

(単位：円)

学年	費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年		282,000	535,800	200,000	1,017,800
2 年		—	535,800	180,000	715,800
3 年		—	535,800	90,000	625,800

#### ⑤ 専門職大学院

(単位：円)

学年	費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年		282,000	535,800	300,000	1,117,800

#### ⑥ 専門職大学院（長期履修生）

(単位：円)

学年	費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1年目		282,000	267,900	300,000	849,900
2年目		—	267,900	200,000	467,900

○ 諸会費（入学時のみ）

(単位：円)

学年 費目	学内社会福祉 学会費	同窓会 入会金※4	学生自治会 入会金	学生自治会費	計
学部1年	7,500	3,000	500	6,000	17,000
学部編入3年	4,500	3,000	500	3,000	11,000
大学院博士前期課程	4,500※1	3,000	—	—	7,500
大学院博士後期課程	6,000※2	3,000	—	—	9,000
専門職大学院	3,000※3	3,000	—	—	6,000
専門職大学院長期履修	4,500	3,000	—	—	7,500

※1 本学社会福祉学部及び本大学院専門職学位課程から引き続き入学した者は、3,000円を徴収する。

※2 本大学院博士前期課程及び専門職学位課程から引き続き入学した者は、4,500円を徴収する。

※3 本学卒業生からは、1,500円を徴収する。

※4 本学卒業生からは、徴収しない。

(2) 通信制 学生校納金

① 通信教育科

(単位：円)

課程 費目	入学金	授業料	面接授業 参加費	実習費 (実習実施者)	計
社会福祉士 一般養成課程	30,000	200,000	50,000	— (150,000)※1	280,000 (430,000)
社会福祉士 短期養成課程	30,000	140,000	50,000	— (150,000)※1	220,000 (370,000)
精神保健福祉士 短期養成課程	30,000	140,000	50,000	— (180,000)※2 (250,000)※3	220,000 (400,000) (470,000)
社会福祉主事養成課程	30,000	100,000		—	130,000

※1 社会福祉士養成課程（短期・一般）の要実習者は、相談援助実習を履修する。その者の実習費は、150,000円を徴収する。

※2 精神保健福祉士養成課程の要実習者の内、社会福祉士の相談援助実習を既に履修している者は、150時間の実習を履修する。その者の実習費は、180,000円を徴収する。

※3 精神保健福祉士養成課程の要実習者の内、社会福祉士の相談援助実習を履修していない者は210時間の実習を履修する。その者の実習費は、250,000円を徴収する。

(3) 資格課程等履修費（社会福祉学部）

(単位：円)

課程等名	費目	対象学科	登録年次	定員	履修費
介護福祉コース		福祉援助学科	1年次	25名	115,000
保育士課程		福祉援助学科	1年次	50名	115,000
福祉科教員養成課程		両学科	2年次	50名	65,000
社会教育主事課程		両学科	2年次	制限なし	10,000
児童ソーシャルワーク課程		福祉援助学科	2年次	50名	※65,000
精神保健福祉士課程		両学科	3年次	20名	65,000
特別支援学校教員養成課程		両学科	3年次	約20名	65,000
スクールソーシャルワーク課程		両学科	4年次	20名	30,000
医療ソーシャルワーク実習		両学科	4年次	20名	20,000
福祉計画インターナシップ		福祉計画学科	3・4年次	10名	10,000

※ 保育士課程と児童ソーシャルワーク課程を重複して登録した者の児童ソーシャルワーク課程の  
履修費は、55,000 円とする。

## 2.2 日本メイシン財団助成金による購入図書（令和元年度）

(1) 「子ども福祉図書館」～地域子ども支援～ 計 168 点・助成額 300,000 円

### ①子ども向け福祉図書

『車いすの図鑑』、『車いす・介助犬ほか』、『はじめての手話』、『「見る」をたすける』、『はたらく犬と訓練士・ボランティア』他（計 26 点）

### ②低学年用絵本

『ひとりひとりのやさしさ』、『チコちゃんに叱られる』、『はじめまして』、『おしゃりたんてい』、『さわれるまなべるうみのいきもの』、『いのちをまもるよこうつうせんたい!』、『ピーターラビットのおはなし』他（計 43 点）

### ③子ども向け名作集

『あるかしら書店』、『きらいですか』、『くつくつくつだれのくつ』、『だれかなあ?』、『きょうのおやつはなんだろな?』他（計 12 点）

### ④教養書

『ざんねんないきもの事典』、『みんなで道トーク!』、『プラスチックスープの海』、『漢字なりたちブック』、『となえておぼえる漢字の本』、『見て、聞いて覚える!はじめてのえいごおしゃべりえほん』、『登校しぶり・不登校の子に親ができること』、『赤ちゃんの心はどういうに育つか』、他（計 73 点）

### ⑤実用書、漫画、情報誌

『ちはやふる』、『One piece』、『名探偵コナン』、『妖怪ウォッチ』他（計 14 点）

## 2.3 認可・届出事項等一覧

### (1) 文部科学省関係

[法人]

- ① 特定公益増進法人証明書  
(認可日：令和元年 12 月 22 日)
- ②学校法人寄附行為変更（改正私立学校法）認可申請届  
(届出日：令和 2 年 1 月 14 日 認可日：令和 2 年 2 月 27 日)
- ③税額控除に係る証明書  
(認可日：令和 2 年 2 月 10 日)

[社会福祉学部]

- ① 大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕  
(届出日：平成 31 年 4 月 17 日)
- ②介護福祉士学校変更届出書（届出日：平成 31 年 4 月 25 日）
- ③大学等確認変更届（精神保健福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕  
(届出日：平成 31 年 4 月 26 日)
- ④大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕  
(届出日：令和元年 8 月 2 日)
- ⑤大学等確認変更届（精神保健福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕  
(届出日：令和元年 12 月 27 日)
- ⑥日本社会事業大学学則変更届〔社会教育主事養成課程に係る授業科目等の削除等に伴う改正〕（届出日：令和 2 年 3 月 31 日）

[研究大学院]

- ①日本社会事業大学大学院学則変更届〔高等教育の修学支援新制度の導入に伴う入学金免除と延納及び授業料の免除の取り扱いの廃止及び大学院の授業料の納付の取り扱いの改正〕  
(届出日：令和 2 年 3 月 30 日)

### (2) 厚生労働省関係（厚生局を含む）

[社会福祉学部]

- ①大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕  
(届出日：平成 31 年 4 月 17 日)
- ②介護福祉士学校変更届出書（届出日：平成 31 年 4 月 25 日）
- ③大学等確認変更届（精神保健福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕  
(届出日：平成 31 年 4 月 26 日)
- ④大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕  
(届出日：令和元年 8 月 2 日)
- ⑤大学等確認変更届（精神保健福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕  
(届出日：令和元年 12 月 27 日)

[通信教育科]

- ①社会福祉士学校変更届（社会福祉士）〔実習施設追加、実習指導者変更〕  
(届出日：令和元年9月12日)
- ②社会福祉士学校変更届（社会福祉士）〔実習施設追加、実習指導者変更〕  
(届出日：令和2年3月10日)

(3) 東京都関係

[社会福祉学部]

- ①指定保育士養成施設業務報告書  
(届出日：令和元年5月16日)

[通信教育科]

- ①精神保健福祉士養成施設等変更届（精神保健福祉士短期）〔学則変更、実習施設追加、実習指導者変更〕  
(届出日：平成31年4月24日)
- ②社会福祉主事養成機関変更届（社会福祉主事）〔学則変更〕  
(届出日：平成31年4月26日)
- ③精神保健福祉士養成施設等変更届（精神保健福祉士短期）〔実習施設追加、実習指導者変更〕  
(届出日：令和元年8月23日)

## 24 財務状況(令和元年度)

### (1) 決算の概要

#### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
固定資産	3,116,090,412	3,146,254,532	3,089,778,083	3,473,794,939	3,496,640,682
流動資産	1,246,482,157	1,335,930,546	1,407,566,244	1,053,241,232	1,061,792,529
資産の部合計	4,362,572,569	4,482,185,078	4,497,344,327	4,527,036,171	4,558,433,211
固定負債	354,009,930	348,414,323	342,581,489	370,354,980	397,509,765
流動負債	629,315,482	649,395,267	613,931,679	534,346,391	483,399,612
負債の部合計	983,325,412	997,809,590	956,513,168	904,701,371	880,909,377
基本金	2,741,956,784	2,740,836,433	2,729,555,688	3,143,733,269	3,156,857,657
繰越収支差額	637,290,373	743,539,055	811,275,471	478,601,531	520,666,177
純資産の部合計	3,379,247,157	3,484,375,488	3,540,831,159	3,622,334,800	3,677,523,834
負債及び純資産の部合計	4,362,572,569	4,482,185,078	4,497,344,327	4,527,036,171	4,558,433,211

##### イ) 財務比率の経年比較

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
運用資産余裕比率(年)	2.0年	2.1年	2.2年	2.2年	2.3年
流動比率	198.1%	205.7%	229.3%	197.1%	219.7%
総負債比率	22.5%	22.3%	21.3%	20.0%	19.3%
前受金保有率	228.0%	261.9%	271.3%	196.1%	249.2%
基本金比率	100.0%	99.7%	99.2%	99.9%	100.0%
積立率	181.9%	180.7%	184.7%	147.8%	151.8%

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

収入の部	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
学生生徒等納付金収入	983,136,654	957,421,680	914,599,270	931,587,850	932,349,860
手数料収入	34,455,561	31,844,963	31,137,011	32,981,778	29,055,393
寄付金収入	64,986,015	61,876,249	54,433,700	10,957,400	7,460,000
補助金収入	381,299,480	387,392,456	394,121,444	429,402,773	415,221,428
資産売却収入	6,480	0	0	22,078,720	0
付随事業・収益事業収入	120,612,103	116,774,503	166,163,650	260,466,702	124,449,561
受取利息・配当金収入	5,006,793	5,040,279	4,122,606	3,446,505	5,134,993
雑収入	15,282,320	16,430,732	14,081,403	15,362,635	10,812,139
前受金収入	489,900,574	463,915,134	460,034,528	438,461,077	391,721,505
その他の収入	62,019,945	89,373,272	138,422,694	74,197,570	165,530,584
資金収入調整勘定	▲ 547,397,444	▲ 515,900,104	▲ 528,479,507	▲ 620,096,382	▲ 476,450,786
前年度繰越支払資金	1,208,279,227	1,205,138,369	1,287,023,054	1,320,925,048	899,628,970
収入の部合計	2,817,587,708	2,819,307,533	2,935,659,853	2,919,771,676	2,504,913,647

支出の部	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人件費支出	854,428,928	866,338,072	890,528,588	887,418,669	872,042,699
教育研究経費支出	410,779,501	432,416,658	455,372,268	502,848,061	391,815,948
管理経費支出	161,495,298	152,140,422	157,196,526	146,830,355	145,783,338
施設関係支出	0	23,456,223	0	0	3,674,000
設備関係支出	20,726,174	30,335,922	38,511,884	31,536,315	23,581,447
資産運用支出	115,292,164	76,098,325	41,792,291	399,577,955	35,650,502
その他の支出	125,729,641	76,559,672	135,638,396	108,905,181	57,540,470
資金支出調整勘定	▲ 76,002,367	▲ 125,060,815	▲ 104,305,148	▲ 56,973,830	▲ 49,704,043
翌年度繰越支払資金	1,205,138,369	1,287,023,054	1,320,925,048	899,628,970	1,024,529,286
支出の部合計	2,817,587,708	2,819,307,533	2,935,659,853	2,919,771,676	2,504,913,647

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,599,772,133	1,571,740,583	1,574,536,478	1,680,759,138	1,518,325,044
教育活動資金支出計	1,426,703,727	1,450,895,152	1,503,097,382	1,537,097,085	1,409,641,985
差引	173,068,406	120,845,431	71,439,096	143,662,053	108,683,059
調整勘定等	▲ 87,550,810	14,720,193	▲ 60,842,383	▲ 145,389,626	60,906,646
教育活動資金収支差額	85,517,596	135,565,624	10,596,713	▲ 1,727,573	169,589,705
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	6,480	0	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	20,726,174	53,792,145	38,511,884	31,536,315	27,255,447
差引	▲ 20,719,694	▲ 53,792,145	▲ 38,511,884	▲ 31,536,315	▲ 27,255,447
調整勘定等	83,637	0	4,265	▲ 19,830,096	0
施設整備等活動資金収支差額	▲ 20,636,057	▲ 53,792,145	▲ 38,507,619	▲ 51,366,411	▲ 27,255,447
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	64,881,539	81,773,479	▲ 27,910,906	▲ 53,093,984	142,334,258
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	361,730,465	76,209,531	116,804,173	35,857,422	18,216,560
その他の活動資金支出計	445,339,080	76,098,325	44,738,450	404,059,516	35,650,502
差引	▲ 83,608,615	111,206	72,065,723	▲ 368,202,094	▲ 17,433,942
調整勘定等	15,586,218	0	▲ 10,252,823	0	0
その他の活動資金収支差額	▲ 68,022,397	111,206	61,812,900	▲ 368,202,094	▲ 17,433,942
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	▲ 3,140,858	81,884,685	33,901,994	▲ 421,296,078	124,900,316
前年度繰越支払資金	1,208,279,227	1,205,138,369	1,287,023,054	1,320,925,048	899,628,970
翌年度繰越支払資金	1,205,138,369	1,287,023,054	1,320,925,048	899,628,970	1,024,529,286

ウ)財務比率の経年比較

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
教育活動資金収支差額比率	5.3%	8.6%	0.7%	▲ 0.1%	11.2%

③ 事業活動収支決算書関係

ア) 事業活動収支決算書の状況と経年比較

(単位:円)

科 目		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	983,136,654	957,421,680	914,599,270	931,587,850	932,349,860
	手数料	34,455,561	31,844,963	31,137,011	32,981,778	29,055,393
	寄付金	69,989,115	62,530,343	55,141,632	11,606,276	7,797,204
	経常費等補助金	381,299,480	387,392,456	394,121,444	429,402,773	415,221,428
	付随事業収入	120,612,103	116,774,503	166,163,650	260,466,702	124,449,561
	雑収入	15,282,320	16,430,732	14,081,403	15,362,635	9,788,802
	教育活動収入計	1,604,775,233	1,572,394,677	1,575,244,410	1,681,408,014	1,518,662,248
教育活動支出	人件費	865,417,181	857,943,105	885,535,562	916,031,968	900,037,292
	教育研究経費	443,300,005	460,899,112	479,798,436	532,025,493	421,115,568
	管理経費	164,453,353	155,354,452	160,655,607	149,986,630	148,181,741
	教育活動支出計	1,473,170,539	1,474,196,669	1,525,989,605	1,598,044,091	1,469,334,601
教育活動収支差額		131,604,694	98,198,008	49,254,805	83,363,923	49,327,647
教育活動外収支	受取利息・配当金	5,006,793	5,040,279	4,122,606	3,446,505	5,134,993
	教育活動外収入計	5,006,793	5,040,279	4,122,606	3,446,505	5,134,993
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	5,006,793	5,040,279	4,122,606	3,446,505	5,134,993
経常収支差額		136,611,487	103,238,287	53,377,411	86,810,428	54,462,640
特別収支	その他の特別収入	826,416	2,238,360	6,689,920	372,600	1,506,037
	特別収入計	826,416	2,238,360	6,689,920	372,600	1,506,037
	資産処分差額	1,580,589	348,316	3,611,660	5,679,387	779,643
	特別支出計	1,580,589	348,316	3,611,660	5,679,387	779,643
特別収支差額		▲ 754,173	1,890,044	3,078,260	▲ 5,306,787	726,394

基本金組入前当年度収支差額	135,857,314	105,128,331	56,455,671	81,503,641	55,189,034
基本金組入額合計	▲ 5,590,023	▲ 28,583,649	▲ 14,134,038	▲ 414,177,581	▲ 13,364,050
当年度収支差額	130,267,291	76,544,682	42,321,633	▲ 332,673,940	41,824,984
前年度繰越収支差額	506,490,748	637,290,373	743,539,055	811,275,471	478,601,531
基本金取崩額	532,834	29,704,000	25,414,783	0	239,662
翌年度繰越収支差額	637,290,373	743,539,055	811,275,471	478,601,531	520,666,177

(参考)

事業活動収入計	1,610,608,442	1,579,673,316	1,586,056,936	1,685,227,119	1,525,303,278
事業活動支出計	1,474,751,128	1,474,544,985	1,529,601,265	1,603,723,478	1,470,114,244

#### イ) 財務比率の経年比較

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人件費比率	53.8%	54.4%	56.1%	54.4%	59.1%
教育研究経費比率	27.5%	29.2%	30.4%	31.6%	27.6%
管理経費比率	10.2%	9.8%	10.2%	8.9%	9.7%
事業活動収支差額比率	8.4%	6.7%	3.6%	4.8%	3.6%
学生生徒等納付金比率	61.1%	60.7%	57.9%	55.3%	61.2%
経常収支差額比率	8.5%	6.5%	3.4%	5.2%	3.6%

(2)その他

有価証券の状況

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券(国債8銘柄)	1,211,970,352	1,226,949,900	14,979,548

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①現状

事業活動収支の状況は、平成26年度以来6年連続して黒字決算が続いている。しかしながら、専門職大学院や通信教育科の入学者数及び学部の志願者数がそれぞれ減少傾向にあり、また、厚生労働省からの経営委託費が年々減額されていること等から、今後とも安定的な財源確保策を検討していく必要がある。

②今後の課題

入学者が減少傾向にある専門職大学院や通信教育科については、広報活動の見直しや充実・強化を進めるとともに、必要に応じて定員の見直しも視野に入れ検討していく。また、外部資金の積極的な獲得等に努め、財源確保を推進していく。